

第8期 練馬区高齢者保健福祉計画・
介護保険事業計画

施策5 介護保険施設等の整備と住まいの確保

検討資料

令和2年7月14日

第5期第9回 練馬区地域包括支援センター運営協議会

第5期第9回 練馬区地域密着型サービス運営委員会

1 目標

自らの状況に応じた選択ができるように、介護保険施設等の整備と住まいの確保を進めます。

2 現状

特別養護老人ホームは、令和元年12月現在、31施設2,215人分が整備され、施設数は都内最多である。また、第7期計画の整備目標に対する残数153人分は概ね達成見込みとなっている。

令和元年9月現在の特別養護老人ホームの入所率は97.4%、入所者に占める区民の割合は97.5%となっている。また、練馬区高齢者基礎調査では、特別養護老人ホームの入所申込者の約4割が早期入所を、約6割が1年以内の入所を希望しているのに対して、約9割の方が申込みから1年以内に入所している。

令和元年12月現在、区内特別養護老人ホームの11施設が開設から20年を経過している。

ショートステイは、令和元年12月現在、36施設368人分を整備している。第7期計画における新規整備目標数は30人分となっている。

介護老人保健施設は、令和元年12月現在、14施設1,316人分を整備し、施設数は都内最多である。練馬区施設整備調査では、入所者に占める区民の割合は6割超となっており、待機者はいない。

有料老人ホームは、令和元年12月現在、67施設4,210人分を整備（住宅型5、介護専用型16、混合型46）している。施設整備調査では、要介護3以上の入居者が占める割合が約5割であり、区民の占める割合は約4割となっている。

2 現状

都市型軽費老人ホームは、令和元年12月現在、10施設190人分を整備しており、施設数は都内最多である。

サービス付き高齢者向け住宅は、令和元年12月現在、16施設（特定施設入居者生活介護の指定を受けている施設は4施設）となっている。入居者に占める区民割合は約5割である。

地域密着型サービスの拠点については、令和元年12月現在、看護小規模多機能型居宅介護（3か所）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（13か所）、認知症高齢者グループホーム（34か所）を整備している。

〔施策4より再掲〕

区は、令和元年度に居住支援協議会を立ち上げ、住まい確保支援事業を開始している。

居住支援制度保証料の助成による民間賃貸住宅への入居を支援している。

練馬区高齢者基礎調査では、介護事業所の運営上の課題として、1位に「スタッフの確保」（約5割）、3位に「スタッフの人材育成」（約3割）が挙げられている。また、職員の過不足状況については、6割を超える事業所が「職員が足りていない」と回答している。〔施策6より再掲〕

令和元年度からは特別養護老人ホームや老人保健施設を対象とした介護記録業務の効率化や事業所内での情報共有を図るICT機器等導入支援事業を実施している。〔施策6より再掲〕

令和元年12月に中国で発生した新型コロナウイルスは、5月16日現在、220の国と地域へ感染が拡大し、日本国内でも約16,000人の感染が確認されている。令和2年4月に行われた国の調査によると、全国で900を超える事業所が感染防止のため休業を余儀なくされている。

3 課題と取組

特別養護老人ホームの入所申込者数は、令和元年9月末現在、1,449人（平成29年9月末と比較し34人減）で、依然として多数。在宅での生活が困難な方全てが希望する時期に入所できるよう整備を継続していく必要がある。

高齢者基礎調査の結果や施設の利用状況等を精査したうえで、第7期計画で定めた令和7年の目標数の検証と、今後の整備方針を定めてはどうか。

練馬区施設整備調査によると、特別養護老人ホームの約3割が施設の改修を予定している。老朽化が進んでいることから、改修・改築に備える必要がある。

施設の状況や法人の改修・改築の意向に関する調査に基づき、支援策の策定を図るべきではないか。

都市型軽費老人ホームの入所待機者数は、令和元年12月末現在、約100人。今後もひとり暮らし高齢者の増加が見込まれるため、整備を継続していく必要がある。

高齢者基礎調査の結果や施設の利用状況等を精査したうえで、地域バランスを踏まえた整備を継続していくべきではないか。

練馬区施設整備調査によると、有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅の入居者における区民割合は5割弱である。高齢者のニーズを踏まえた多様な住まいを確保するため、区民割合を高めていく必要がある。

区民の優先的な入居に配慮する施設の整備を誘導していく必要があるのではないか。

区内のどの地域でも多様な在宅サービスが受けられる環境整備が必要である。〔施策4より再掲〕

高齢者基礎調査、施設整備調査の結果や施設の利用状況を精査したうえで、今後の整備方針を検討してはどうか。

地域における地域密着型サービスの理解や利用が進むよう、地域ケア会議等の積極的な活用によるケアマネジャーの制度理解の支援や、地域密着型サービス事業所が地域とのつながりを深めることに対する支援を行ってはどうか。

3 課題と取組

住宅確保要配慮者の円滑な入居促進を図るため、入居支援策を充実する必要がある。

居住者支援法人（東京都指定）と連携した入居支援が必要ではないか。

住まい確保に係る情報提供を充実していく必要がある。

賃貸住宅所有者に対し、不動産団体と連携した制度の周知を図るべきではないか。

介護人材を確保するため、介護職員の住居に関する事業所の負担を軽減し、介護職員が安心して働き続けられる環境を整備する必要がある。また、介護の現場を一度離れた方が、安心して介護職に復帰できる環境を整備する必要がある。〔施策6より再掲〕

介護職員向けの住居を確保する事業所への支援が必要ではないか。

練馬介護人材育成・研修センターと連携し、離職した介護士等を就業につなげる支援が必要ではないか。

介護職員の業務負担を軽減し、介護の質を維持しながら、効率的な業務運営の推進を支援する必要がある。

〔施策6より再掲〕

ICT機器等導入支援事業の対象事業所および対象機器を拡大してはどうか。

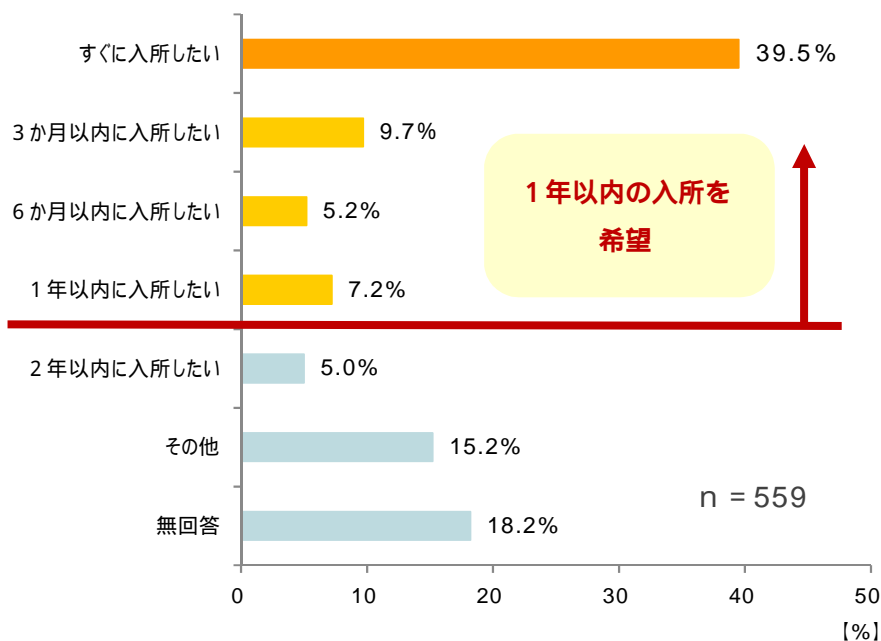
新型コロナウイルス等の感染を防ぐため、介護事業所等の感染防止対策の強化を図る必要がある。また、感染症が拡大する状況にあっては、入所者および利用者へのサービス提供を維持する仕組みを構築する必要がある。

事業所のニーズを踏まえた感染防止のための体制構築支援を行ってはどうか。

参考データ

1 特別養護老人ホームの入所申込者の入所希望時期

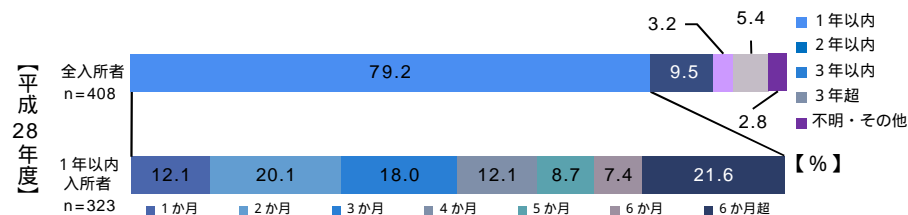
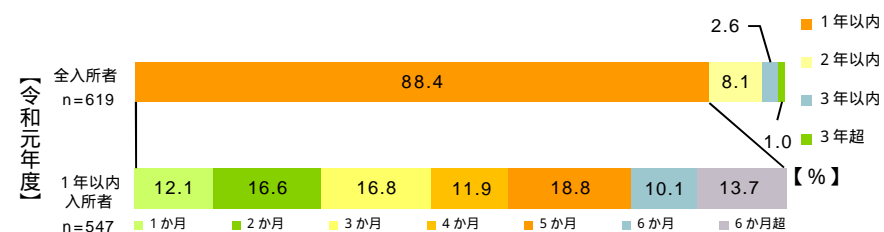
- ・「すぐに入所したい」が約4割と最も高くなっている。1年以内の入所を希望する方は、約6割にのぼっている。



出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

2 特別養護老人ホームの直近1年間の入所者の待機期間

- ・直近1年間の特別養護老人ホーム入所者の待機期間は、約9割が1年以内となっている。そのうち、4割半ばの方が3か月以内に入所している。

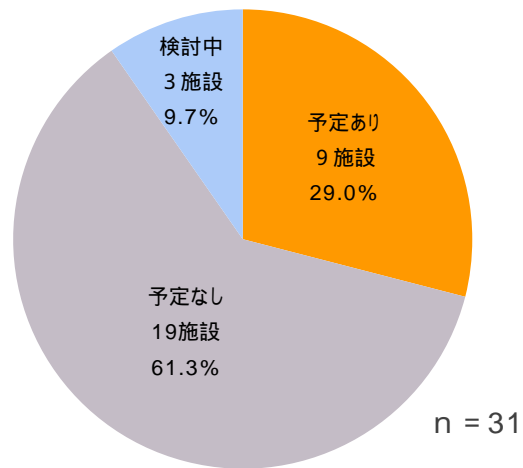


出典：令和元年度練馬区施設整備調査

参考データ

3 特別養護老人ホームの改修・改築に対する意向

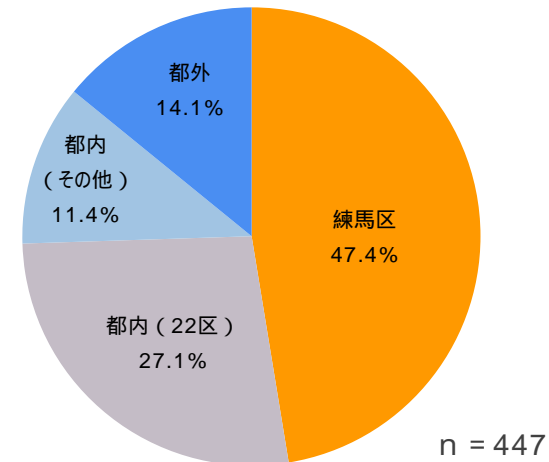
- ・改修・改築の「予定あり」とする施設が9施設（29.0%）にのぼっている。



出典：令和元年度練馬区施設整備調査

4 サービス付き高齢者向け住宅入居者の区民の占める割合

- ・入居前の住所地が区内である方の割合は、約5割となっている。

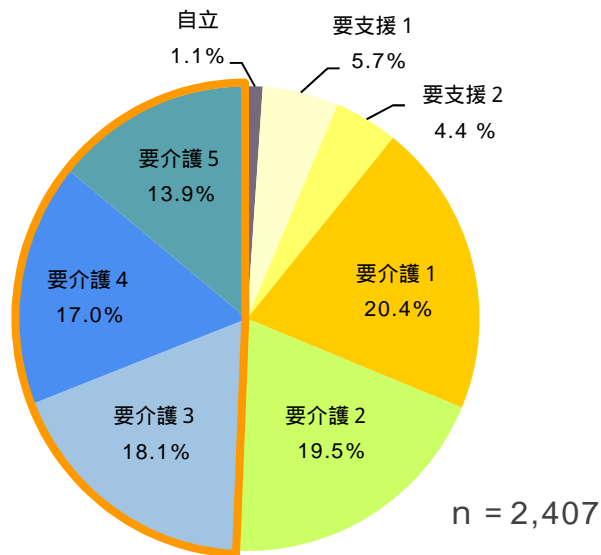


出典：令和元年度練馬区施設整備調査

参考データ

5 介護付き有料老人ホーム入所者の要介護度別利用人数

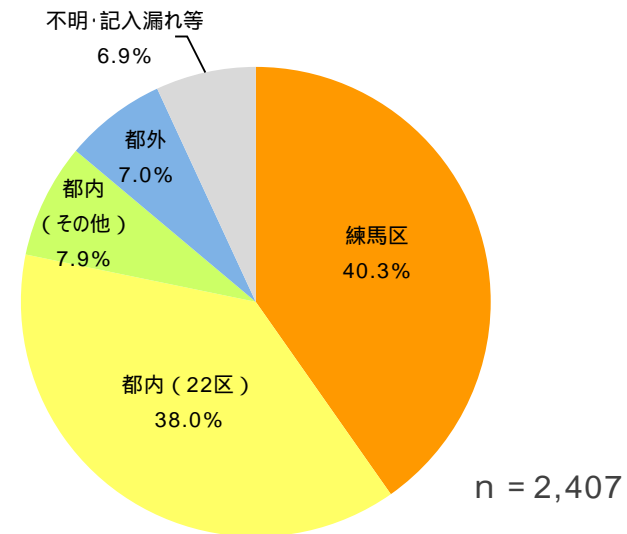
・要介護3～5の利用者が約5割を占めている。



出典：令和元年度練馬区施設整備調査

6 介護付き有料老人ホーム入所者の区民の占める割合

・入居前の住所地が区内である方の割合は、約4割となっている。

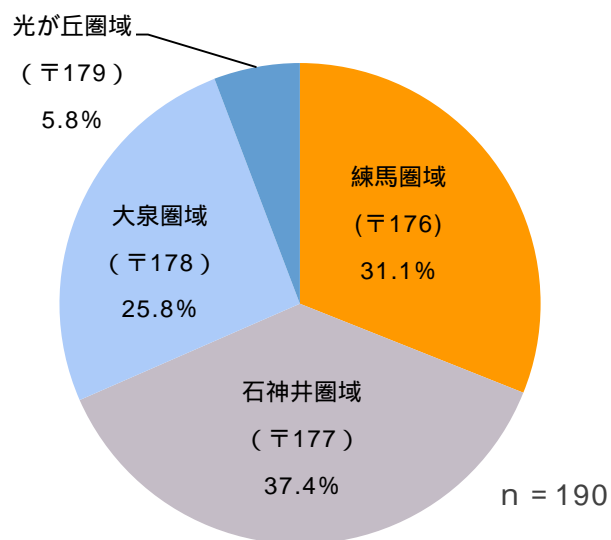


出典：令和元年度練馬区施設整備調査

参考データ

7 小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護の圏域別利用者数

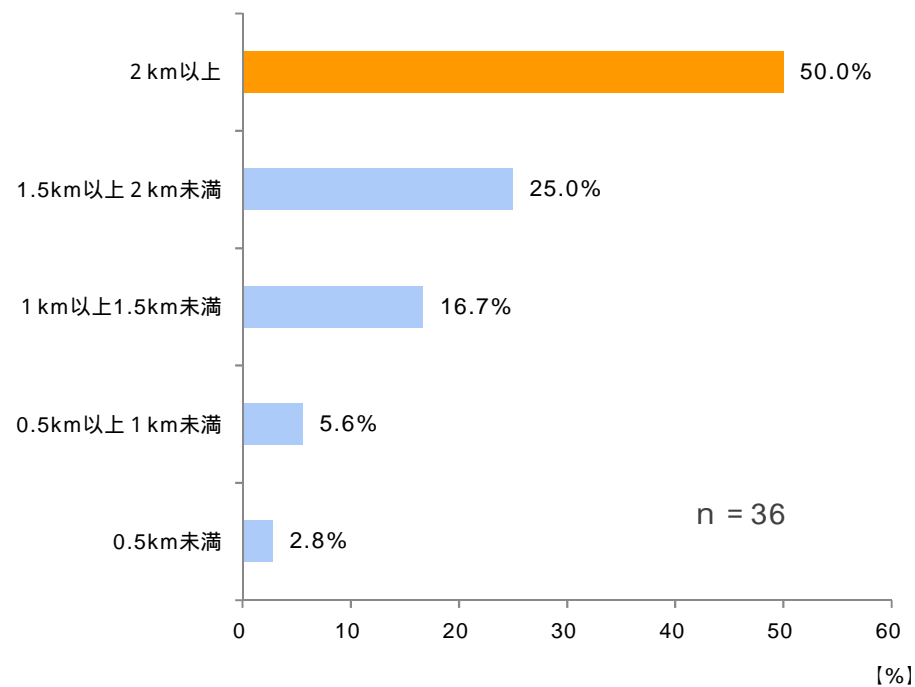
・石神井圏域の利用者数が最も高く、37.4%となっている。



出典：令和元年度練馬区施設整備調査

8 看護小規模多機能型居宅介護の距離別利用者数

・5割の利用者が「2 km以上」となっている。

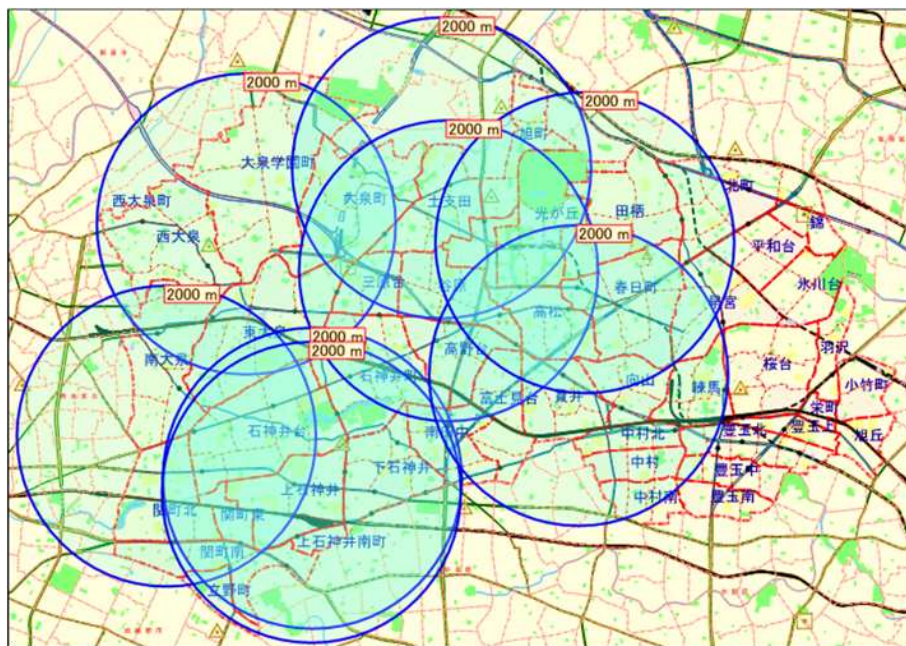


出典：令和元年度練馬区施設整備調査

参考データ

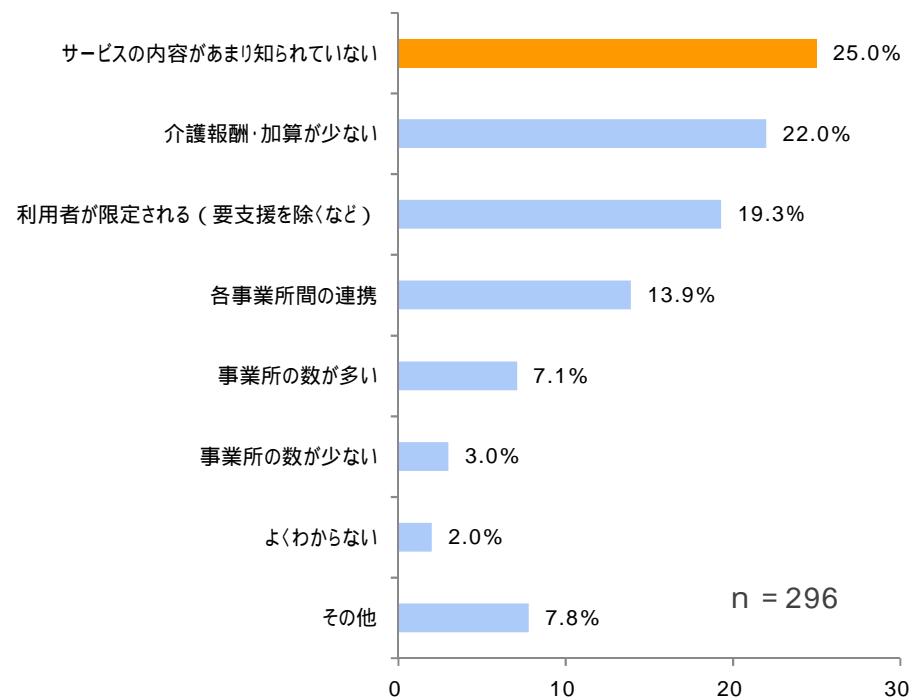
9 看護小規模多機能型居宅介護のサービス提供エリア

- 看護小規模多機能型居宅介護の整備拠点（予定を含む）を中心としたサービス提供エリアを図示すると、練馬圏域と光が丘圏域に空白地帯が生じている。



10 地域密着型サービスの課題

- 「サービス内容があまり知られていない」ことを課題に挙げた事業所が、25.0%で最も高くなっている。



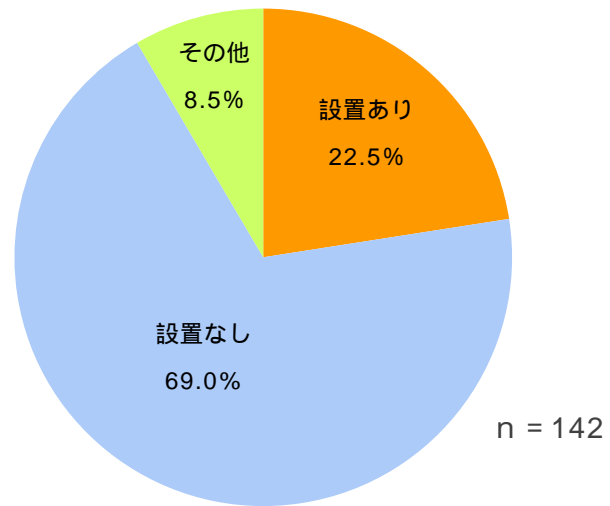
出典：令和元年度練馬区施設整備調査

[%]

参考データ

11 地域密着型サービス事業所の地域交流室の設置状況

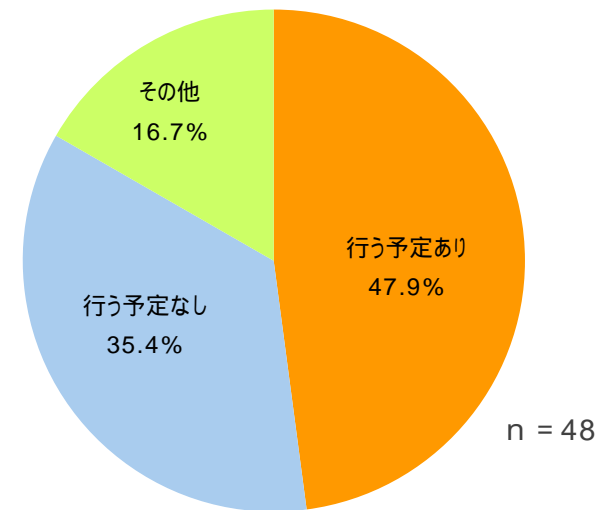
- ・地域の方が気軽に集える地域交流室を設置している地域密着型サービス事業所は2割超にとどまっている。



出典：令和元年度練馬区施設整備調査

12 地域密着型サービス事業所の地域交流事業の実施意向

- ・地域交流事業を実施していない事業所のうち、約5割が今後事業を行う予定があるとしている。



出典：令和元年度練馬区施設整備調査

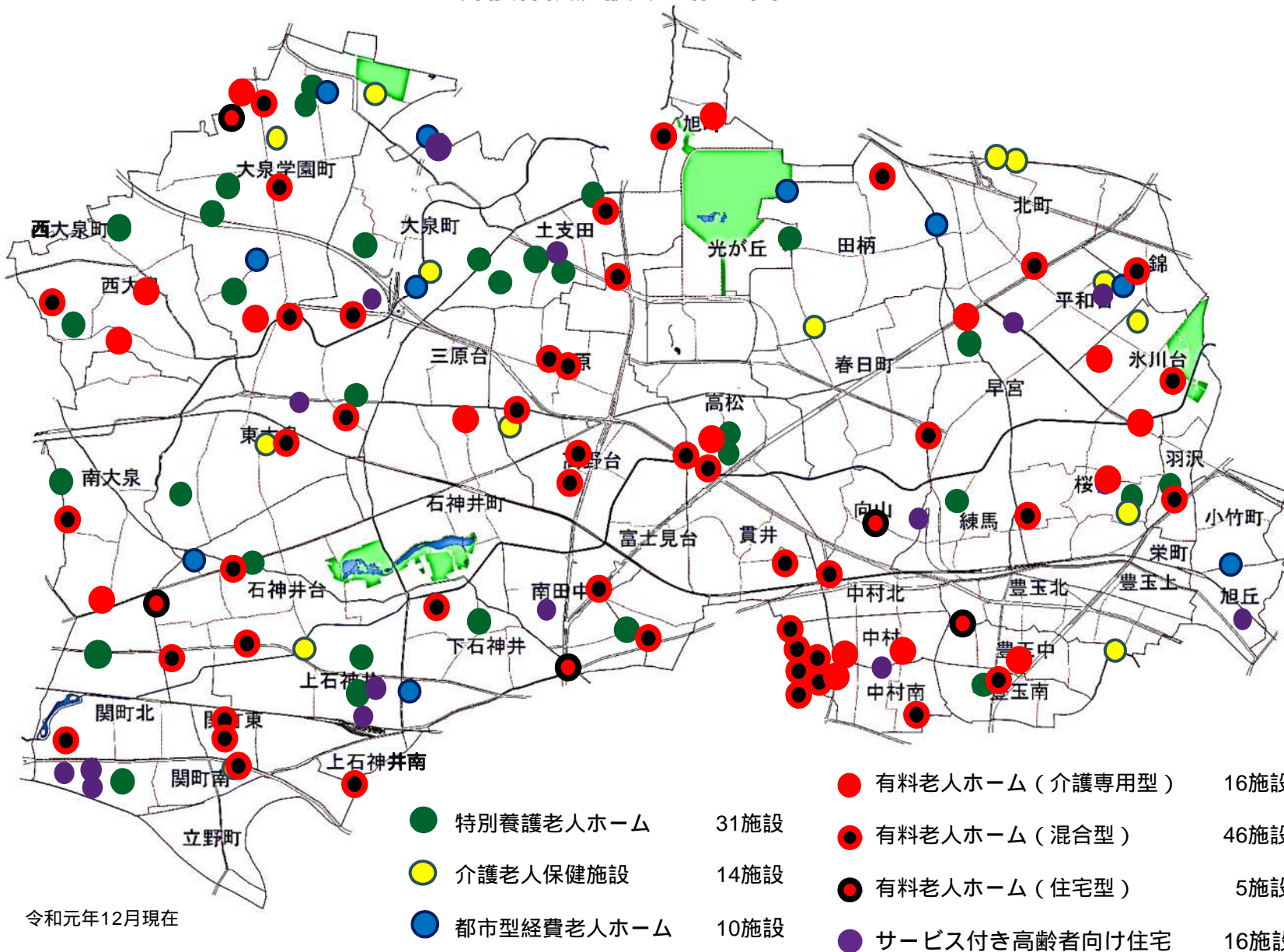
現在の主な取組

令和元年12月現在の圏域別整備状況

施設類型	練馬	光が丘	石神井	大泉	合計
特別養護老人ホーム	4 施設	9 施設	7 施設	11施設	31施設
	269 人	670 人	557 人	719 人	2,215 人
短期入所生活介護 (ショートステイ)	4 施設	11施設	8 施設	13施設	36施設
	30 人	126 人	85 人	127 人	368 人
介護老人保健施設	2 施設	5 施設	3 施設	4 施設	14施設
	242 人	379 人	317 人	378 人	1,316 人
都市型軽費老人ホーム	1 施設	3 施設	2 施設	4 施設	10施設
	20人	60 人	40 人	70 人	190 人
有料老人ホーム	20施設	14施設	20施設	13施設	67施設
	1,373 人	996 人	1,206 人	635 人	4,210 人
サービス付き高齢者向け住宅	4 施設	3 施設	6 施設	3 施設	16施設
	159 戸	151 戸	229 戸	85 戸	624 戸
看護小規模多機能型 居宅介護	-	-	2 施設	1 施設	3 施設
	-	-	58人	29人	87人
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	3 施設	4 施設	3 施設	3 施設	13施設
認知症高齢者 グループホーム	7 施設	7 施設	10施設	10施設	34施設
	116人	135人	159人	171人	581人

現在の主な取組

介護保険施設等の配置図



令和元年12月現在

現在の主な取組

第7期計画の整備目標と実績

施設類型		H29年度末 現況	第7期 目標	3か年実績			実績合計
				30年度	R1年度	R2年度	
特別養護老人ホーム	施設数	29		3	2	3	8
	床数	2,068	300	105	42	152	299
短期入所生活介護 (ショートステイ)	施設数	35		1	1	3	5
	床数	377	30	11	4	21	36
都市型軽費老人ホーム	施設数	10	4			4	4
	定員	190	80			80	80
看護小規模多機能型 居宅介護	箇所数	1	4	1	1	2	4
	定員	29	116	29	29	54	112
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	箇所数	9	4	4			4
認知症高齢者 グループホーム	箇所数	33	4	1		2	3
	定員	563	72	18		36	54

*令和2年度は、整備予定数